

第25回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

第25期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

株式
会社 **フォーバルテレコム**

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <https://www.forvaltel.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合 計
当連結会計年度期首残高	542,354	42,353	2,228,768	△1	2,813,474
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△166,931	—	△166,931
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△116,852	—	△116,852
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失	—	—	△960,907	—	△960,907
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	—	—	△1,244,692	—	△1,244,692
当連結会計年度末残高	542,354	42,353	984,076	△1	1,568,782

	非支配株主持分	純 資 産 合 計
当連結会計年度期首残高	11,310	2,824,785
当連結会計年度変動額		
剰 余 金 の 配 当	—	△166,931
剰余金の配当(中間配当)	—	△116,852
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失	—	△960,907
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)	615	615
当連結会計年度変動額合計	615	△1,244,076
当連結会計年度末残高	11,926	1,580,708

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	4社
・連結子会社の名称	㈱トライ・エックス タクトシステム㈱ ㈱保険ステーション ㈱F I Sソリューションズ

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、連結子会社であるタクトシステム㈱は、2019年10月1日付で非連結子会社であった㈱オープンエンドと合併をしております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

- | | |
|----------|-------------|
| 子会社株式 | |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産

- | | |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------|
| ・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 | |
| | 主として移動平均法（一部先入先出法）による原価法
（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り
下げの方法により算定） |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日
以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年
4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につ
いては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3年～20年
機械装置及び運搬具 4年～6年
器具備品 2年～20年 |
| ・無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、
次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 4年～5年
のれん 5年～10年 |
| ・リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
法を採用しております。 |
| ・長期前払費用 | 定額法により償却しております。 |

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

4. 追加情報

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や終息時期等を予想することは困難なことから、当社グループは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(2) 重要な卸取引先の破綻に伴う当社連結財務諸表に与える影響について

当社はあくびコミュニケーションズ株式会社及び株式会社カステラ（以下、「あくび等」という。）に対して、インターネットの接続サービスを卸販売しておりましたが、あくび等は2020年2月28日付で東京地方裁判所より破産手続き開始決定を受けております。

これに伴い、あくび等への債権に対する貸倒引当金繰入額として、売掛金の未回収額331,074千円、前払費用1,912,936千円（合計して、2020年3月末の連結貸借対照表上は破産更生債権等として投資その他の資産に表示）、合計2,244,011千円を特別損失として表示しております。また、破綻に際しあくび等より、あくび等からエンドユーザーへの接続サービスの大半が実態を伴っていないにも関わらず、当社に対して当該サービスが実在しているとの虚偽の報告を行っていた旨の報告を受けており、こうしたあくび等の行為に対して当社は訴訟提起を含めた対応を検討中です。

なお、当社からあくび等への卸販売は適法に行われ、契約ID数に基づく卸代金を毎月請求・入金を受け、当社も回線提供会社へ同数の契約ID数の使用料を支払ってきたことから、正常な営業循環の取引として処理しており、2020年3月期の連結損益計算書には同社に対する売上高1,506,363千円、売上総利益1,166,738千円、営業利益344,646千円、経常利益344,646千円が含まれております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 358,859千円
(2) 受取手形割引高 26,398千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度 期末の株式数
普通株式	16,693,200株	—	—	16,693,200株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 決議 2019年5月21日臨時取締役会

- ・配当金の総額 166,931千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月4日

ロ. 決議 2019年11月12日臨時取締役会

- ・配当金の総額 116,852千円
- ・1株当たり配当額 7円
- ・基準日 2019年9月30日
- ・効力発生日 2019年12月10日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議 2020年6月9日臨時取締役会

- ・配当金の総額 166,931千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月30日

- (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行等金融機関からの短期的な資金を借入しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、専任の債権管理部門を設置するなどによりリスクの低減を図っております。

借入金の用途は主に運転資金・事業譲受資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円) (※1)	時価 (千円) (※1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,030,538	1,030,538	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,443,122	3,443,122	—
(3) 未収入金	2,203,382	2,203,382	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,395,915)	(2,395,915)	—
(5) 短期借入金(※2)	(3,896,000)	(3,896,000)	—
(6) 未払金	(2,602,193)	(2,602,193)	—
(7) 長期借入金(※3)	(150,000)	(149,744)	255

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) (5)短期借入金には一年内返済予定の長期借入金は含まれておりません。

(※3) (7)長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 投資有価証券(連結貸借対照表計上額7,800千円)は非上場株式であり、同株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	93円98銭
(2) 1株当たり当期純損失	57円56銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から)
(2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,908,289	2,002,649	△1	2,587,354	
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△166,931	△166,931	—	△166,931	
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△116,852	△116,852	—	△116,852	
当 期 純 損 失	—	—	—	—	△984,234	△984,234	—	△984,234	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,268,018	△1,268,018	—	△1,268,018	
当 期 末 残 高	542,354	42,353	42,353	94,359	640,270	734,630	△1	1,319,336	

	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	2,587,354
事業年度中の変動額	
剰 余 金 の 配 当	△166,931
剰余金の配当(中間配当)	△116,852
当 期 純 損 失	△984,234
事業年度中の変動額合計	△1,268,018
当 期 末 残 高	1,319,336

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品、貯蔵品 移動平均法（一部先入先出法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	3年～16年
器具備品	3年～15年
 - ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	4年～5年
-------------	-------
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 長期前払費用 定額法により償却しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

4. 追加情報

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社は現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や終息時期等を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(2) 重要な卸取引先の破綻に伴う当社財務諸表に与える影響について

当社はあくびコミュニケーションズ株式会社及び株式会社カステラ（以下、「あくび等」という。）に対して、インターネットの接続サービスを卸販売しておりましたが、あくび等は2020年2月28日付で東京地方裁判所より破産手続き開始決定を受けております。

これに伴い、あくび等への債権に対する貸倒引当金繰入額として、売掛金の未回収額331,074千円、前払費用1,912,936千円（合計して、2020年3月末の貸借対照表上は破産更生債権等として投資その他の資産に表示）、合計2,244,011千円を特別損失として表示しております。また、破綻に際しあくび等より、あくび等からエンドユーザーへの接続サービスの大半が実態を伴っていないにも関わらず、当社に対して当該サービスが実在しているとの虚偽の報告を行っていた旨の報告を受けており、こうしたあくび等の行為に対して当社は訴訟提起を含めた対応を検討中です。

なお、当社からあくび等への卸販売は適法に行われ、契約ID数に基づく卸代金を毎月請求・入金を受け、当社も回線提供会社へ同数の契約ID数の使用料を支払ってきたことから、正常な営業循環の取引として処理しており、2020年3月期の損益計算書には同社に対する売上高1,506,363千円、売上総利益1,166,738千円、営業利益344,646千円、経常利益344,646千円が含まれております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	116,602千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	237,779千円
② 長期金銭債権	610,300千円
③ 短期金銭債務	549,032千円

(3) 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、取引先に対する仕入代金に対し、債務保証を行っております。

(株)F I Sソリューションズ (仕入債務)	466千円
-------------------------	-------

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	551,441千円
② 仕入高	103,612千円
③ その他営業取引高	87,185千円
④ 営業取引以外の取引高	9,937千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	5株
------	----

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	16,747千円
貸倒引当金	835,789千円
退職給付引当金	55,728千円
投資有価証券評価損	29,748千円
子会社株式評価損	69,849千円
資産除去債務	2,221千円
その他	67,677千円
繰延税金資産小計	1,077,761千円
評価性引当額	△109,982千円
繰延税金資産合計	967,779千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱フォーバル	4,150,294	情報通信コンサルタント業	被所有75.4	兼任1名	当社サービスの利用及び取次	商品の販売等	481,708	売掛金	136,188
							サービスの取次・委託業務等	104,383	買掛金	18,334
									未払金	381,488

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品・サービスの販売価格については、市場価格を参考に決定しております。
 - ② 委託業務費については、役務提供に対する費用単価を勘案して交渉の上、決定しております。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
連子会社	㈱トライ・エックス	78,900	オン・デマンド印刷業及び普通印刷業	所有97.5	兼任2名	当社サービスの利用資金の借入	サービスの販売等	3,309	売掛金	377
							サービスの利用等	23,277	買掛金	536
							—	—	未払金	5,537
							利息の支払	1,237	借入金	100,000
連子会社	タクトシステム㈱	20,000	印刷物のコーディング・デザイン	所有100.0	兼任1名	当社サービスの利用及び委託業務	サービスの販売等	2,062	—	—
							委託業務等	26,490	未払金	5,797
連子会社	㈱保険ステーション	17,000	経営支援コンサルティング及び保険サービス	所有100.0	兼任1名	当社サービスの利用及び取次資金の貸付	サービスの販売等	9,653	売掛金	1,210
							商品の仕入	27,103	未払金	10,340
							資金の貸付の返済	132,400	貸付金	692,700
							利息の受取	7,040	—	—
連子会社	㈱FISソリューションズ	25,000	情報通信コンサルティング	所有100.0	兼任3名	当社サービスの利用及び取次債務保証	サービスの販売等	54,707	売掛金	14,197
							商品の仕入	9,542	買掛金	7,251
							—	—	未払金	19,746
							債務保証	466	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① サービスの販売価格については、市場価格を参考に決定しております。
- ② 貸付金及び借入金の金利は、市場金利等を参考に決定しております。

- (4) 同一の親会社を持つ会社
該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 79円3銭
- (2) 1株当たり当期純損失 58円96銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。